平成25年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年７月13日

上場会社名	株式会社ベクトル		上場取引所　東
コード番号	6058　　ＵＲＬ　http://www.vectorinc.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役	（氏名）西江　肇司	
問合せ先責任者	（役職名）取締役	（氏名）羽入　敏祐	ＴＥＬ　03（5572）6080
四半期報告書提出予定日	平成24年７月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期第１四半期の連結業績（平成24年３月１日～平成24年５月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期第１四半期	1,196	－	132	－	114	－	57	－
24年２月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　25年２月期第１四半期　57百万円（－%）　24年２月期第１四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年２月期第１四半期	14.29	13.63
24年２月期第１四半期	－	－

(注)当社は第１四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、24年２月期第１四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

※当社株式は平成24年３月27日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、25年２月期第１四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、新規上場日から第１四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年２月期第１四半期	2,298	1,673	72.8
24年２月期	1,963	1,128	57.5

（参考）自己資本　25年２月期第１四半期　1,673百万円　24年２月期　1,128百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年２月期	－	－	－	－	－
25年２月期	－				
25年２月期（予想）		－	－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

25年２月期の配当予想額は未定であります。

３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	2,082	34.0	188	83.9	170	69.4	88	46.8	21.53
通期	4,494	17.8	589	19.7	567	16.5	324	4.3	78.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：　無

（注）連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期１Ｑ	4,205,000株	24年２月期	3,675,000株
② 期末自己株式数	25年２月期１Ｑ	―株	24年２月期	―株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年２月期１Ｑ	4,050,543株	24年２月期１Ｑ	―株

(注)当社は、平成24年２月期第１四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年２月期第１四半期の記載をしておりません。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料２ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機や長引く円高の影響等、不安定な状態が続いております。

広告市場においても、昨年３月の東日本大震災の影響からの回復傾向は見られるものの、中長期的にはひきつづき縮小傾向であることが見込まれる一方で、当社が手掛けるＰＲに対する認知度は業種や事業規模を問わず高まっており、市場規模もひきつづき拡大傾向にあると考えております。

このような環境のもと、当社は「戦略ＰＲ」を中心に成長を続けており、平成24年３月27日には東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社グループは、上場による認知度の向上にも支えられながら従前以上に積極的な営業活動を実行し、変化を続けるメディア環境に対応したＰＲサービスの提案力と実行力の向上にも努めるなど、事業規模の拡大と利益の確保に向けて地道な取組みを実施してまいりました。

また、ＳＮＳやブログといったインターネットメディアの社会的認知度や利用頻度の向上を踏まえたＰＲコンサルテーションの提供にも取り組み、新たなクライアントの獲得と総合的なサービス提供による顧客満足度の向上にも努めてまいりました。

さらに、海外においては子会社である維酷公共関係諮問（上海）有限公司が中国において精力的な営業活動に取り組み着実に実績を積み上げると同時に、日本の４倍以上もの市場規模を有するといわれる中国市場における収益の確保のための事業規模の拡大と体制強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,196,586千円、営業利益は132,857千円、経常利益は114,021千円、四半期純利益は57,895千円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ335,622千円増加し2,298,790千円となりました。

流動資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、2,058,118千円と前連結会計年度末に比べ295,858千円の増加となりました。これは、現金及び預金が302,001千円増加したこと、並びに未成業務支出金が3,985千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、240,671千円と前連結会計年度末に比べ39,764千円の増加となりました。これは、敷金及び保証金の増加13,639千円が主な要因となります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ209,399千円減少し625,381千円となりました。

流動負債におきまして当四半期連結会計期間末残高は、594,876千円と前連結会計年度末に比べ227,302千円の減少となりました。これは、短期借入金の減少130,000千円、未払法人税等の減少106,965千円が主な要因となります。

固定負債におきまして当四半期連結会計期間末残高は、30,505千円と前連結会計年度末に比べ17,902千円の増加となりました。これは、ポイント引当金の増加8,978千円、リース債務の増加8,924千円が主な要因となります。

（純資産の部）

純資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、1,673,408千円と前連結会計年度末に比べ545,022千円の増加となりました。これは、増資に伴う資本金の増加243,800千円、資本剰余金の増加243,800千円が主な要因となります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績については、売上高、利益とも、当第１四半期連結累計期間まで堅調に推移しており、第２四半期連結累計期間以降もひきつづき順調に推移していくものと見込んでおります。

当社は、平成25年２月期の第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、当第１四半期の堅調な業績やその後の事業の進展なども踏まえ現在精査をしております。

業績予想の見通しがつき次第、修正等の必要に応じて速やかにお知らせいたします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,384	1,060,385
受取手形及び売掛金	891,322	880,267
未成業務支出金	25,584	29,570
繰延税金資産	44,032	47,155
その他	47,460	45,573
貸倒引当金	△4,524	△4,834
流動資産合計	1,762,259	2,058,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,580	56,280
機械装置及び運搬具	5,390	5,674
工具器具備品	66,233	72,702
リース資産	39,326	40,421
減価償却累計額	△106,646	△97,610
有形固定資産合計	59,885	77,468
無形固定資産		
ソフトウエア	51,862	64,012
その他	10,350	7,699
無形固定資産合計	62,212	71,711
投資その他の資産		
敷金及び保証金	60,939	74,578
繰延税金資産	16,876	16,876
その他	994	37
投資その他の資産合計	78,810	91,491
固定資産合計	200,907	240,671
資産合計	1,963,167	2,298,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,025	164,053
短期借入金	200,000	70,000
1年内償還予定の社債	16,500	16,500
1年内返済予定の長期借入金	40,000	30,000
未払法人税等	167,660	60,695
賞与引当金	58,137	23,814
リース債務	8,535	8,492
その他	181,320	221,320
流動負債合計	822,178	594,876
固定負債		
ポイント引当金	－	8,978
リース債務	12,602	21,526
固定負債合計	12,602	30,505
負債合計	834,781	625,381

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年５月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	508,800
資本剰余金	225,000	468,800
利益剰余金	638,756	696,651
株主資本合計	1,128,756	1,674,251
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△369	△842
その他の包括利益累計額合計	△369	△842
純資産合計	1,128,386	1,673,408
負債純資産合計	1,963,167	2,298,790

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）
売上高	1,196,586
売上原価	538,587
売上総利益	657,999
販売費及び一般管理費	525,141
営業利益	132,857
営業外収益	
受取利息	5
補助金収入	359
その他	44
営業外収益合計	409
営業外費用	
支払利息	566
債権売却損	209
支払保証料	30
為替差損	188
株式公開費用	18,205
その他	45
営業外費用合計	19,246
経常利益	114,021
特別利益	
リース解約益	380
その他	42
特別利益合計	422
税金等調整前四半期純利益	114,444
法人税等	56,548
少数株主損益調整前四半期純利益	57,895
四半期純利益	57,895

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	57,895
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△472
その他の包括利益合計	△472
四半期包括利益	57,422
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,422

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年３月26日付で公募増資を、平成24年４月27日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第１四半期連結会計期間において資本金が243,800千円、資本剰余金が243,800千円増加し、当第１四半期連結会計期間末において資本金が508,800千円、資本剰余金が468,800千円となっております。

（５）重要な後発事象

当社は、平成24年６月４日開催の取締役会の決議に基づき、香港に子会社を設立いたしました。

①設立の目的

香港は、昨今の中国本土からの観光客の急激な増加などにより著しい経済成長をとげており、中国およびアジアの市場への事業展開をめざす日本および欧米の企業にとっては重要な市場として見直されているだけでなく、アジアにおける事業統括拠点として、さらにはアジア全体に向けたブランドの構築拠点としても大きな注目を集めています。

一方、当社グループは、平成23年に設立した上海における子会社（維酷公共関係諮問（上海）有限公司）を通じて、上海および北京を中心に東アジア地域における実績を着実にあげており、中国全土およびアジア全体での戦略ＰＲを提案し実行できるためのノウハウを蓄積しつつあります。

このたび当社が香港に子会社を設立することによって、中国における事業の成長を加速させるだけでなく、「アジアＮｏ．１のＰＲグループ」をめざす当社としては、ＡＳＥＡＮ地域をはじめとするアジア市場への事業展開を機動的かつ効率的に進めることができるようになるものと考えております。

②子会社の概要

会社名	Vector Group International Limited
	（中文）維酷公共關係集團國際有限公司
代表者	西江 肇司
所在地	中華人民共和国、香港特別行政区
設立日	平成24年６月12日
事業の内容	香港を中心としたアジア全域でのPR 企画立案/実施業務、ブランディング業務、マーケティングリサーチ業務、イベント企画/実施業務、アジアにおける投資/子会社管理機能
決算期	12月
資本金	1,000,000香港ドル
出資比率	当社100％

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州の債務危機や長引く円高の影響等、不安定な状態が続いております。

広告市場においても、昨年３月の東日本大震災の影響からの回復傾向は見られるものの、中長期的にはひきつづき縮小傾向であることが見込まれる一方で、当社が手掛けるＰＲに対する認知度は業種や事業規模を問わず高まっており、市場規模もひきつづき拡大傾向にあると考えております。

このような環境のもと、当社は「戦略ＰＲ」を中心に成長を続けており、平成24年３月27日には東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社グループは、上場による認知度の向上にも支えられながら従前以上に積極的な営業活動を実行し、変化を続けるメディア環境に対応したＰＲサービスの提案力と実行力の向上にも努めるなど、事業規模の拡大と利益の確保に向けて地道な取組みを実施してまいりました。

また、ＳＮＳやブログといったインターネットメディアの社会的認知度や利用頻度の向上を踏まえたＰＲコンサルテーションの提供にも取り組み、新たなクライアントの獲得と総合的なサービス提供による顧客満足度の向上にも努めてまいりました。

さらに、海外においては子会社である維酷公共関係諮問（上海）有限公司が中国において精力的な営業活動に取り組み着実に実績を積み上げると同時に、日本の４倍以上もの市場規模を有するといわれる中国市場における収益の確保のための事業規模の拡大と体制強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は1,196,586千円、営業利益は132,857千円、経常利益は114,021千円、四半期純利益は57,895千円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ335,622千円増加し2,298,790千円となりました。

流動資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、2,058,118千円と前連結会計年度末に比べ295,858千円の増加となりました。これは、現金及び預金が302,001千円増加したこと、並びに未成業務支出金が3,985千円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、240,671千円と前連結会計年度末に比べ39,764千円の増加となりました。これは、敷金及び保証金の増加13,639千円が主な要因となります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ209,399千円減少し625,381千円となりました。

流動負債におきまして当四半期連結会計期間末残高は、594,876千円と前連結会計年度末に比べ227,302千円の減少となりました。これは、短期借入金の減少130,000千円、未払法人税等の減少106,965千円が主な要因となります。

固定負債におきまして当四半期連結会計期間末残高は、30,505千円と前連結会計年度末に比べ17,902千円の増加となりました。これは、ポイント引当金の増加8,978千円、リース債務の増加8,924千円が主な要因となります。

（純資産の部）

純資産におきまして当四半期連結会計期間末残高は、1,673,408千円と前連結会計年度末に比べ545,022千円の増加となりました。これは、増資に伴う資本金の増加243,800千円、資本剰余金の増加243,800千円が主な要因となります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績については、売上高、利益とも、当第１四半期連結累計期間まで堅調に推移しており、第２四半期連結累計期間以降もひきつづき順調に推移していくものと見込んでおります。

当社は、平成25年２月期の第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、当第１四半期の堅調な業績やその後の事業の進展なども踏まえ現在精査をしております。

業績予想の見通しがつき次第、修正等の必要に応じて速やかにお知らせいたします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,384	1,060,385
受取手形及び売掛金	891,322	880,267
未成業務支出金	25,584	29,570
繰延税金資産	44,032	47,155
その他	47,460	45,573
貸倒引当金	△4,524	△4,834
流動資産合計	1,762,259	2,058,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,580	56,280
機械装置及び運搬具	5,390	5,674
工具器具備品	66,233	72,702
リース資産	39,326	40,421
減価償却累計額	△106,646	△97,610
有形固定資産合計	59,885	77,468
無形固定資産		
ソフトウエア	51,862	64,012
その他	10,350	7,699
無形固定資産合計	62,212	71,711
投資その他の資産		
敷金及び保証金	60,939	74,578
繰延税金資産	16,876	16,876
その他	994	37
投資その他の資産合計	78,810	91,491
固定資産合計	200,907	240,671
資産合計	1,963,167	2,298,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,025	164,053
短期借入金	200,000	70,000
1年内償還予定の社債	16,500	16,500
1年内返済予定の長期借入金	40,000	30,000
未払法人税等	167,660	60,695
賞与引当金	58,137	23,814
リース債務	8,535	8,492
その他	181,320	221,320
流動負債合計	822,178	594,876
固定負債		
ポイント引当金	－	8,978
リース債務	12,602	21,526
固定負債合計	12,602	30,505
負債合計	834,781	625,381

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年５月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,000	508,800
資本剰余金	225,000	468,800
利益剰余金	638,756	696,651
株主資本合計	1,128,756	1,674,251
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△369	△842
その他の包括利益累計額合計	△369	△842
純資産合計	1,128,386	1,673,408
負債純資産合計	1,963,167	2,298,790

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）
売上高	1,196,586
売上原価	538,587
売上総利益	657,999
販売費及び一般管理費	525,141
営業利益	132,857
営業外収益	
受取利息	5
補助金収入	359
その他	44
営業外収益合計	409
営業外費用	
支払利息	566
債権売却損	209
支払保証料	30
為替差損	188
株式公開費用	18,205
その他	45
営業外費用合計	19,246
経常利益	114,021
特別利益	
リース解約益	380
その他	42
特別利益合計	422
税金等調整前四半期純利益	114,444
法人税等	56,548
少数株主損益調整前四半期純利益	57,895
四半期純利益	57,895

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	57,895
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△472
その他の包括利益合計	△472
四半期包括利益	57,422
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,422

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年３月26日付で公募増資を、平成24年４月27日付で株式会社SBI証券から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第１四半期連結会計期間において資本金が243,800千円、資本剰余金が243,800千円増加し、当第１四半期連結会計期間末において資本金が508,800千円、資本剰余金が468,800千円となっております。

（５）重要な後発事象

当社は、平成24年６月４日開催の取締役会の決議に基づき、香港に子会社を設立いたしました。

①設立の目的

香港は、昨今の中国本土からの観光客の急激な増加などにより著しい経済成長をとげており、中国およびアジアの市場への事業展開をめざす日本および欧米の企業にとっては重要な市場として見直されているだけでなく、アジアにおける事業統括拠点として、さらにはアジア全体に向けたブランドの構築拠点としても大きな注目を集めています。

一方、当社グループは、平成23年に設立した上海における子会社（維酷公共関係諮問（上海）有限公司）を通じて、上海および北京を中心に東アジア地域における実績を着実にあげており、中国全土およびアジア全体での戦略ＰＲを提案し実行できるためのノウハウを蓄積しつつあります。

このたび当社が香港に子会社を設立することによって、中国における事業の成長を加速させるだけでなく、「アジアＮｏ．１のＰＲグループ」をめざす当社としては、ＡＳＥＡＮ地域をはじめとするアジア市場への事業展開を機動的かつ効率的に進めることができるようになるものと考えております。

②子会社の概要

会社名	Vector Group International Limited
	（中文）維酷公共關係集團國際有限公司
代表者	西江 肇司
所在地	中華人民共和国、香港特別行政区
設立日	平成24年６月12日
事業の内容	香港を中心としたアジア全域でのPR 企画立案/実施業務、ブランディング業務、マーケティングリサーチ業務、イベント企画/実施業務、アジアにおける投資/子会社管理機能
決算期	12月
資本金	1,000,000香港ドル
出資比率	当社100％